

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	東御市役所							
代表者名	氏名	花岡 利夫			役職名	市長		
主たる事務所の所在地	東御市県281番地2							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	9821 市町村機関						
主たる事業の概要	市町村機関							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3198	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	89	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

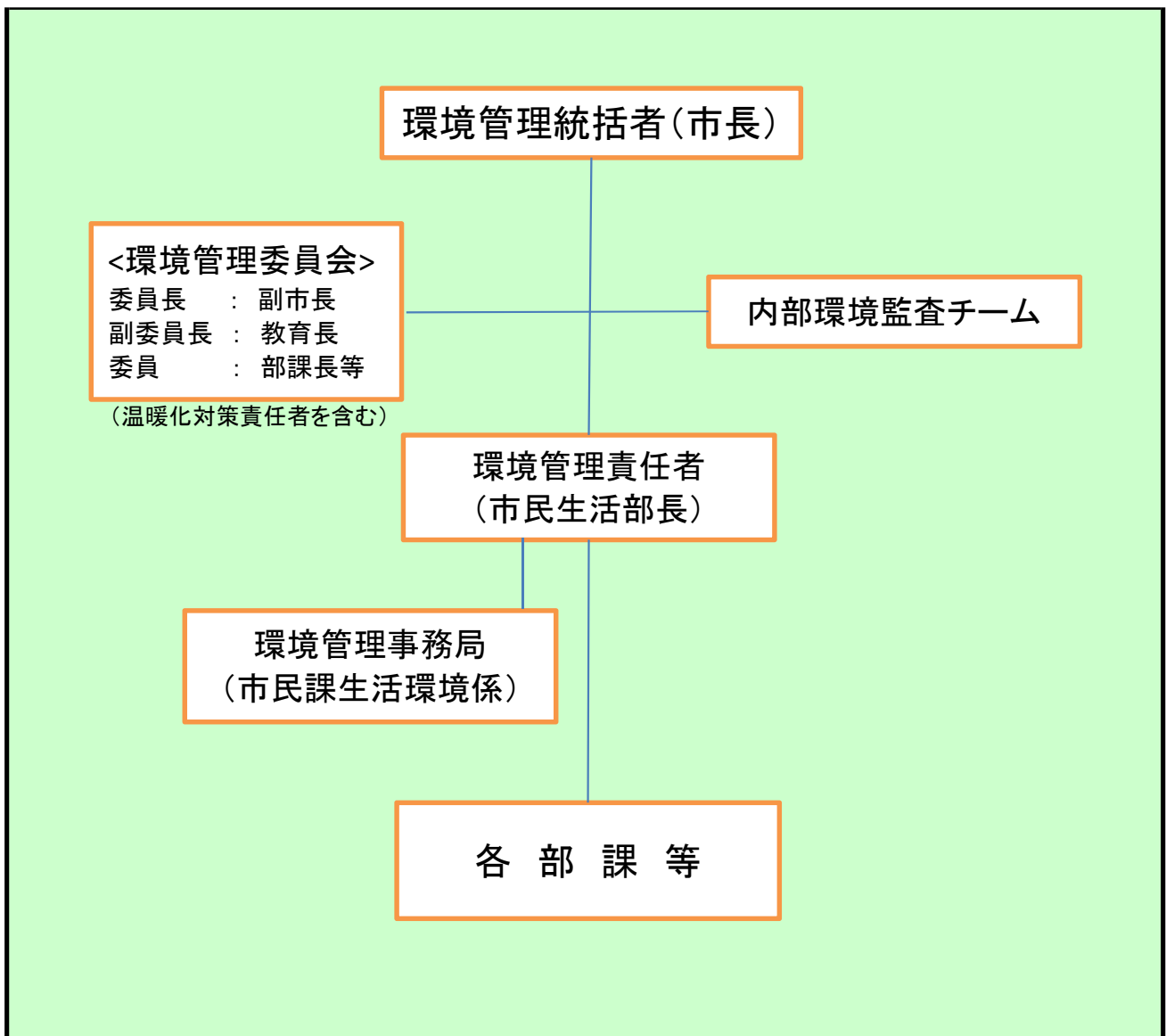
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	東御市県281番地2 総務部総務課総務係 電話0268-62-1111 平日午前8時30分から午後5時15分の間（土日、祝日、年末年始を除く）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

東御市は、市民が健康で文化的な生活を営むことができる健全で恵み豊かな環境を確保するとともに、これを将来の世代に継承するため、環境保全と汚染の予防に取り組み、「環境の安心」を育てる。

- (1) 環境を保全し、豊かな環境を創造する施策の推進
- (2) 環境に配慮した事務事業の推進
- (3) 省資源、省エネルギー、リサイクルの推進
- (4) グリーン購入の推進
- (5) 法規制等（環境関連法令等）の遵守
- (6) 職員の環境教育及び実践
- (7) 継続的環境改善
- (8) ISO14001環境マネジメントシステム自己適合宣言

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,225	t-CO ₂	延床面積	48	単位	千㎡	
25年度	調整後排出量	5,954	t-CO ₂	基準原単位	151.54	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	7,008	t-CO ₂	目標原単位	146.99	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>本計画は既存の環境マネジメントシステムの構築目的、取組内容と重複するため、その取組み及び目標管理はこれに準じ行う。 庁舎改築等により前年度との比較ができないため、今期は前年度以下に抑えることを目標とし、以後具体的な数値目標を設定する。 ここでは年間0～1%の削減を目途とし計上した。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,196	t-CO ₂	延床面積	47.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	7,160	t-CO ₂	原単位	153.11	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	0.40	%	削減率	(1.04)	%		
排出量等の増減理由	施設統合と環境マネジメントシステムに基づく取組みのため。							
第二年度	排出量	6,683	t-CO ₂	延床面積	47.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	6,658	t-CO ₂	原単位	142.19	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	7.50	%	削減率	6.16	%		
排出量等の増減理由	施設統合と環境マネジメントシステムに基づく取組みのため。							
第三年度	排出量	6,995	t-CO ₂	延床面積	47.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	6,960	t-CO ₂	原単位	148.83	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	3.18	%	削減率	1.78	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	施設統合と環境マネジメントシステムに基づく取組みのため。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	115	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	107	t-CO ₂	削減率	6.95	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	101	t-CO ₂	削減率	12.17	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	97	t-CO ₂	削減率	15.65	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	27	7.267	27	29
2	エネ起	110103 管理台帳の作成	27	7.267	27	29
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光パネル	KW	30	0	30	30	30

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1271		36	25	35
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	42	7,225	42	7,196	42	6,683	44	6,995
合計	42	7,225	42	7,196	42	6,683	44	6,995

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	1	1	1	1
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				4
合計	1	1	1	5
自動車総数	88	90	89	89
次世代車導入割合	1.1	1.1	1.1	5.6

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	未実施
その他	未実施

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	一定距離（2 km）以下の自動車通勤を禁止している。 （マイカー通勤率約81%（正職員））
公共交通機関の利用促進	ノーマイカーデーの実施 単人での出張は可能な限り公共交通機関を利用するよう指導している。
来客者の交通対策	該当無し
物流の合理化	出先機関への書類、郵便物等の搬送を業務の都合と合わせ職員で行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成13年10月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特に無し
第一年度実績	特に無し
第二年度実績	特に無し
第三年度実績	市役所庁舎の一部で緑のカーテンを実施 電動自転車を配備し各施設間の文書伝達等に利用

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	デマンド監視システムの導入(庁舎改装により前年度との比較不可)	
その他	特になし	